早稲田医療学園

第二次中期計画

2025年～2029 年

2025年 4 月

学校法人　早稲田医療学園

はじめに

21 世紀に入り、世界秩序の流動化や世界紛争、富の偏在、感染症の脅威など地球規模の様々な課題が急激に顕在化しています。国内では、予想を超える少子化急激な進展、過疎化、自然災害など深刻な問題が頻発しています。このような難題に直面している今、高等教育機関には、将来を見据えた多様な「知」の創造と、これまで蓄積してきた「知」の総和をもって、社会全体の構築をリードする、また支えていける人材育成が切望されています。

2025年、学校法人早稲田医療学園はその創設から 72年を迎え、人間総合科学大学及び心身健康科学科は創立 25周年を迎えます。学園全体の修了生は、早稲田医療専門学校、早稲田医療技術専門学校を含めて約２万1,000人、そのうち大学で学修・研究し卒業・修了した学生数は、学部について通学課程：約2,500名、通信教育課程：約10,100名、大学院課程：約650名となり、約1万3500名に及びます（令和6年9月現在）。

その中で、第一次中期計画（2020年～25年）では、学校法人早稲田医療学園の教育理念である「人々の健康と幸福に寄与する人材の育成」をより高度に展開していき、さらに建学の精神「あらたな学問の追求と統合により、真に人間を理解し、自立と共生の心を培い、活力あふれる創造性と豊かな人間性を育む」ことをさらに大きく変化する時代の中でグローバルに展開することを軸に計画をまとめました。

第二次中期計画では、この学園のミッション、大学のミッションは継続し、これから訪れる厳しく予測不可能な時代（VUCAの時代）において、
「社会の需要及び時代の求める教育研究の「質」と「規模」が高等教育機関に求められている」
「これからの産業界・地域における人材不足、特に成長分野の各領域における人材養成が求められている」を重視し計画を策定しました。

特に、学園が社会から選ばれるために、建学の精神のもと、学園の構造そのものの「自立」と「共生」の姿勢を柔軟かつ強靭化し、**よりよく生きるための知恵（Knowledge for well-being）を創出する日本の中核的存在として、知の統合型大学を目指す、**ことをテーマに

１）学園の保有する「大学学部」「大学院」「専門学校」の、各組織、課程、コース、事業、実績について、ひとつひとつを精査し、「本学の強み」を活かし、育て、**最大化**を図る
２）学園の保有する教育・研究における資産「教育内容」「教育手法」「教育実績」「研究内容」「研究手法」「研究実績」等を検証

し、本学の教育研究の組織・体制を、未来に向けた**構造転換**を図る。

の2点を最大の目的に設定しました。

戦略的には、第一次中期計画の結果を継承しつつ、「教育の質の向上」「学生確保」「学修支援」「研究支援」「国際化推進」「キャリア形成」「地域連携・産学官連携推進」「財政基盤の強化」の７つの重点項目に加え、「構造転換」を設定し、新たな学科・学部の構想をクローズアップしています。

重点項目は、項目ごとに年度毎の検証をし、項目達成のための行動計画及び行動目標（KPI）を設定、達成度合いによって改定を加えるものとします。その中で、学園全体の弱みとなっている要素は、克服あるいは縮小・スクラップ化を実施していくことになります。

今回の中期計画では、学園全体（私立大学・専門学校）が成長進化し、次世代に向けた組織づくり、時代を先取する価値創造のための「中期計画」として位置付けています。

関係者の皆様には、これまで以上のご支援、ご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2025年4月

学校法人早稲田医療学園　理事長

人間総合科学大学　学長

久住　眞理

人間総合科学大学　建学の精神

人は、心と身体が相関しており、社会的生き物である。
しかも、有史以来、進化発展を続けている。
21世紀を力強く生きるためには、新しい展望と視座に立って、
一人一人がしっかりした価値観を持ち、
未来を切り拓く自己決定能力と勇気を持たなければならない。
ここに、人間を「こころ」「からだ」「環境・社会」の面から追求し、
学際的に総合して科学的に探究する必要がある。
人間総合科学大学を創設し、あらたな学問の追求と統合により、
真に人間を理解し、自立と共生の心を培い、
活力あふれる創造性と豊かな人間性を育む。

2000年　4月

創立者　久住 眞理

中期計画策定の基本的な考え方

1）　学園・大学の長期的ミッション

学校法人早稲田医療学園の長期的ミッションは、以下のとおりである。

早稲田医療学園のミッション

「人間の健康と幸福を支援する人材を育成する」という使命を持ち、自立できる学生を育む教育環境を目指す。

早稲田医療学園は、72年にわたる医療人教育を行い、長年にわたり医療機関、地域に人材を輩出し、高い評価と信頼を得てきました。

また人間総合科学大学は開学以来、先覚的にオンライン教育を行い、社会人を対象とした教養教育と生涯学習教育の実践の場としての機能を行政機関や企業、さらには地域との連携の中で展開する具体的な活動を行ってきた。

人間総合科学大学のミッション

心身健康科学を通して自立と共生の心を育む

・・・

また、下記のミッションにあるように、人間総合科学大学の学問的基盤となる心身健康科学を通して総合的な人間理解とともに高度かつ最先端の知識・技能、実践力を備えた保健医療分野の医療人、食産業分野で専門職、加えて学際的な手法とAI・データサイエンスを積極的に活用し、次世代のリーダーとして社会で活躍できる人材を社会に送り出す教育・養成機関としての機能を向上、充実させ、さらに教育・研究活動を世界に向けて展開しいくことが当面の課題といえる。

今回策定した「第二次 中期計画」でも、教育・研究上の目的：**【よりよく生きるための知恵（Knowledge for well-being）を創出する中核的存在】**という位置づけを明確にし、大学共通の「目標達成のための９つの重要課題」を設置した。

この重要課題解決のためには、「全学で教育改革への意識改革と具体的な活動の実践と成果の獲得」「具体的目標に向けた教職員の協働」「**未来に向けた構造転換**」が、最も重要な鍵となる。その結果として、「学園全体の社会評価を高め、競争力の強化」を図ることになる。

２）　第二次中期計画の概要

ｉ）実施（運用）体制

【統括】大学マネジメント戦略実行会議

【実施】教授会　　各部局教務委員会　　各委員会に役割分担

【検証】IR 室・自己点検評価委員会

ii）重要課題の概要　施策のポイント

第二次中期計画では、第一次中期計画の重要課題７課題を継承するとともに、
人間総合科学大学の構造転換を主軸とし、８課題を追加、解決する計画となっている。

課題１．大学組織の構造転換

社会の求める教育内容への改革

「心身健康科学・未来型統合科学の創造」

「成長分野の人材育成」

「人間科学部の構造転換」

「さまざまなステークホルダーからのヒアリングを実施」

「収容定員の適正化」

課題２．教学マネジメントの質の向上

時代に対応した教育内容の改革

「文理横断や融合教育を推進し、統合型の教育を継続的に実践」

デジタル化の推進 （AI等を活用した効果的な教育内容・方法の開発）

AI/データサイエンスのリテラシー教育の全学的な取り組み

課題３．学生確保の拡充

流動性に支えられた学生の多様性の確保

「社会人の積極的な入学促進」

「教育の質と機会へのアクセス」

「通学制高校への多様な対応」

「様々なステークホルダーからのヒアリングを実施」

「通信制高校の入学者増に対する対応」

課題４．学修支援の充実

学生への学修支援の充実、学修環境整備、

経済的支援の効果的な充実、

国家試験の高い合格率の確保

課題５．研究体制の整備

国際競争の中での先進的な教育・研究力の強化：ヒューマンバイオ領域

課題６．国際化推進

「高等教育機関の国際化」

「留学生の受け入れや留学モビリティの拡大」

課題７．地域連携・産学官連携の推進

地方創生2.0に呼応する地域連携、成長分野における産官学連携

高等教育機関を取り巻く環境・組織との接続の強化

「高大連携」「自治体・産業界との連携」

課題８．財務・運営基盤の強化

高等教育機関の運営基盤の確立 （ガバナンス改革、自主性・自律性の向上、人的・物的両面での環境整備）

外部資金の獲得

デジタル化の推進 （DXによる生産性向上）

第二次中期計画においては、

・KPI（数値目標）を設定するとともに、
・理事会や評議員会での検討、教職員への周知のほか
・在学生をはじめその保護者、卒業生、地元の自治体や産業界など、多様なステークホルダーからのヒアリングを実施
・本学の強み・弱みの分析　SWOT分析の実施　　※添付

を行い、数値的、客観的に進捗管理、事業分析を行う。

重点課題１．大学組織の構造転換

Point 社会の求める教育内容への改革
「心身健康科学・未来型統合科学の創造」
「成長分野の人材育成」
「人間科学部の構造転換」
「さまざまなステークホルダーからのヒアリングを実施」
「収容定員の適正化」

重点課題1.大学組織の構造転換　については、上記の経営的な狙いを踏まえた組織の構造転換となる。その事業は以下の通りとなっている。

A. 人間科学部の構造転換
B. 心身健康科学科／通学課程の設置
C. ヒューマンバイオ学部バイオテクノロジー学科の設置
D. 収容定員の適正化

本学園の事業としては、大規模な構造転換になるとともに、文科省ほかの高等教育機関支援策への公募申請も念頭においたものとなるので、ここで概略と進捗状況を示す。

A.人間科学部3学科の構造転換
心身健康科学科（通信教育課程）・健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科

【現状】
◎18歳人口の減少が著しく、全国的に志願者が減少し、またコロナ後の社会動向の変化により、これまで安定的に志願者を集めていた、医療系の学部・学科にも少子化の影響が大きく表面化している。特に、家政・生活科学の領域は、大学数が一気に伸びた結果、全国の大学が定員充足に至っていない。またコロナ以降、遠隔教育が通学課程でも一般化、通信教育課程の落ち込みはが激しい。
◎入学志願者が激減しており、学部改編が必須である人間科学部において、本学の外部環境における「機会」「脅威」、内部環境における「強み」「弱み」について
SWOT分析を行った。また健康栄養学科、ヘルスフードサイエンス学科、心身健康科学科（通信教育課程）では、ステークホルダーである学生からのSWOT分析を行っている。

なお、人間科学部の構造転換は、2024（令和6）年度に『少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援（メニュー１：キラリと光る教育力）』に申請し、111校中の45校（埼玉県で唯一）に採択された。人間科学部3学科の構造転換として、健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科は「サステナブルで健康的な食エコ実践プログラム」、心身健康科学科は「ジェネレーション・ヘルスサイエンス教育プログラム」の２事業を柱に2024（令和6）年度～2028（令和10）年度の5年間を対象年度として、人間科学部の構造転換に着手した。
2025（令和7）年度の年次計画では、健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科では、プログラムの開講と検証、心身健康科学科では、試験的プログラムの実施と参加者の反応、効果測定を行う計画としている。

【進捗状況】

◎本学の特徴を明確に打ち出すための学部の「構造転換」
◎学生支援体制：大学の授業体験、入学前教育から初年次教育、入学後のガイダンス活動、将来を見据えたプログラム開発、国試合格とキャリア形成を一本化する
◎人間科学部が積み上げてきた、地域の自治体との連携、地域の高校生への本学の魅力発信を積極的に行い、 SNSの連携、ニュースリリースの発信、名物授業の広報と体験授業化など新機軸を儲け志願者増を図る。併せて「休学者・中途退学者の防止」「教員配置の改善」などを行う。

【構造転換の方向性】

１．心身健康科学科（通信教育課程）の構造転換
◎社会の動向・ステークホルダーのニーズを踏まえ学科の収容定員の見直し、入学定員を、現在の500名から、 2025年度以降250名に変更する。
◎キャリア形成・リカレント・リスキル教育・AI/データサイエンス教育の充実を目途に「ジェネレーション・ヘルスサイエンス教育プログラム」を開発。心身健康科学科（通信教育課程）の入学定員の充足を図る。
◎未来対応型世代（主に高校新卒世代）の既存の「ライフプロモーションコース」に加え、2024（令和6）年度、キャリア志向世代（働き盛り世代）に対応した有資格者の学士取得を目指す「専門学士申請サポートコース」の拡充、および自立活動に関わる教諭のリスキルをおこなう「自立活動指導力アッププログラム」を新設した。さらに、次世代支援世代（シニア世代）ではウェルネススクールとタイアップした、シニア向けに学びの場を提供するプログラムの充実化を図り、正科生の入学者増を目指し

た広報活動を展開する。
◎3年次編入、4年次編入、提携校向けのプログラムの見直し改編・拡充をし、多様な学生の入学を促進
◎現在の通信教育課程の社会的な動向、オンライン教育の普及状況を踏まえて、心身健康科学科の通学課程を（通学制、通信制併設の学科として）を構想している。

２．健康栄養学科、ヘルスフードサイエンス学科の構造転換
◎社会の動向・ステークホルダーのニーズを踏まえ学科の収容定員の見直し、入学定員を、健康栄養学科は現在の80名を2025年度以降40名に変更、またヘルスフードサイエンス学科は現在の60名を2025年度以降15名に変更する。
◎「サステナブルで健康的な食エコ実践プログラム」の開発／社会・企業の人材ニーズに対応した科目群を再編し、「食のアントレプレナー」など新規の科目を加え「食のSDＧｓ×デジタル」教育プログラムを開発する。このプログラムの中で、地域との連携を深化、あるいは新規に開拓し、両学科の特色として食品開発、食ロス対策、生涯健康・抗加齢食、地域の食のSDＧｓ（技術を活かした特産品開発など）を新たに展開し、学生の社会での実践力を強化する。
◎両学科ともに「社会の求めるプログラムの構築」の1つとして、企業（アントレプレナー）に関する授業の設置を中心に事業の展開を年度ごとに充実させる。
◎健康栄養学科では、学年に応じた学生へのサポート体制の見直し、管理栄養士国家試験の合格率向上に向けた学修支援の強化に努める。管理栄養士の国試合格率アップを図るとともに、企業・社会の需要の高い専門職の要請を推進する。
◎2025年の入試結果を踏まえ、両学科のより戦略的な構造転換を図る。

B.心身健康化学科／通学課程の設置

２０２６年４月開設

◎大学等における資源の、機能強化
本法人は、大学においては医療・健康系の人材養成を図る学部・学科を擁し、専門学科校には保健師養成課程を持っている。医療系の人材養成においては、72年にわたる歴史の中で、約2万4000人の卒業生を地域・社会に輩出してきた。また、心身健康科学科は、健康領域では先見的な「心身健康科学」を他大学に先駆けて標榜し、心身の相関性に着目した教育課程を実践、教育研究活動を継続してきた。また2000年以降日本でも先進的なオンライン教育を実施し、他大学に先駆けて様々な教育手法を開発してきた。

◎この実績を踏まえて、本学の「建学の精神」を踏まえて【新学科・心身健康科学科（通学課程）】を構想している

【設置の趣旨（抜粋）】
近年、AIやデータサイエンスなどの先端技術の急速な進展は、人間理解や社会構造に大きな変化をもたらしている。これらの技術革新は、ウェルビーイングを追求するうえで不可欠なリテラシーとして位置づけられ、高等教育においてもデータ駆動型社会で必要となる素養を学生に修得させる必要性が高まっている。一方、高度に発展した技術を用いる社会において、人間性や情緒、他者への共感といった要素への理解を軽視することは、技術と人間の健全な共生を阻害する恐れがある。このため、技術的スキルに加え、個人や社会の健康と幸福を多角的に捉える視点や、他者と協働しながら課題を解決に導く力が求められる。これらの能力は、単なる技術の活用にとどまらず、地域社会や企業が直面する課題を的確に把握し、実行可能な解決策を提示するうえで不可欠である。本学が目指す心身健康科学科（通学課程）は、これらの社会的要請に応えるものであり、個人と社会のウェル ビーイングを総合的に追求し、AIやデータサイエンスなどテクノロジーを活用して時代の変化に柔軟に対応できる人材を輩出することを目的としており、持続可能な社会の構築に寄与することを目指している。（同学科「設置認可申請書（案）」より抜粋

【進捗】
心身健康科学科（通信教育課程）に併設する新たな学科として、AIやデータ活用のスキルと、人のこころやからだへの深い理解を兼ね備えた人材を育成し、社会の課題解決とウェルビーイングの実現に貢献する人材の養成を目的とした、心身健康科学科（通学課程）の学科設置申請を2025（令和7）年3月7日に行った。今後の基本的なスケジュールは、5月末に審査意見伝達、6月末補正申請書提出、8月末認可の予定となっている。

C.ヒューマンバイオ学部　バイオテクノロジー学科の設置

２０２９年４月開設

政府（内閣府）では、バイオ戦略2022やAI戦略2022が策定され、産業界ではバイオトランスフォーメーション（BX）戦略（経団連）が、地域では埼玉県科学技術・イノベーション基本計画など、次々と発表されている。バイオ産業の市場規模は、全体として産学官の連携を通じて2030年に総額92兆円の達成を目指している（政府の統合イノベーション戦略推進会議：バイオ戦略2020（市場領域施策確定版）を決定した。バイオ戦略2019）。

加えて、市場の求める研究開発や事業化を推進するためには、バイオテクノロジー・バイオインフォマティクスの専門家とともに、異分野を横断し、柔軟にネットワークを構築でき、幅広いデータ連携を可能とする、戦略的ジェネラリストが求められている。バイオ関連産業には、世界各国ともに戦略的な取り組みを展開・加速している。わが国は2030年に最先端のバイオエコノミー社会を実現するという目標を掲げ、バイオテクノロジー・バイオインフォマティクスの専門家を育てるとともに、バイオエコノミー形成の基盤を創るコミュニティ・ビルダーなどの人材が不可欠である。

新学部ヒューマンバイオ学部は、その大きな特色として「**人間を中心に置いた**」「**人間を対象とした**」「**心身を焦点に置く**」まだ他大学が未開拓の統合型バイオテクノロジー、バイオビジネスの学部を設置する。

【進捗】

2025（令和7）年2月、「大学・高専機能強化支援事業」に「ヒューマンバイオ学部バイオテクノロジー学科の設置計画」として申請を行った。学部のコンセプトとして、「基礎・応用バイオテクノロジーおよびデジタル技術を修得し、健康や食の分野で人間の生活を豊かにし、統合的に活用できる能力を培い、人間理解に基づき社会課題に対応できる人材を育成する」としている。また、育成する人材像として、「1. 地域バイオエコノミー社会を担う人材として、バイオ系成長分野における各領域の知識と基礎技術を修得し、医療・食料・健康などの課題に対応できる総合的な人間理解を備え、バイオ技術を活用して人々の幸福に寄与するモノ・コトを創出できる高度専門人材を育成する。2. 社会や地域のニーズに応え、人間・生命科学・バイオテクノロジーへの理解を深めるとともに、デジタル技術を活用し、多様な人々と連携・協働できる①ジェネラリスト、②コミュニティ・ビルダーを育成する。これにより、成長分野を牽引する人材を養成する」としている。

6月に選定結果が発表されるので、結果に基づき、2028（令和10）年度の開設に向けて、設置申請と施設・設備等の整備を進める。

添付資料）第二次中期計画　重点課題　行動目標　行動計画

学校法人早稲田医療学園　第2次中期計画　重点課題　行動目標　行動計画

2025～2029年

重点課題	行動目標	担当部署	行動計画	KPI (KeyPerformanceIndicator)
1. 構造転換	A.人間科学部の改編 心身健康化学科（通信教育課程）、健康栄養学科、 ヘルスフードサイエンス学科の改編	準備室 大学マネジメント戦略実行会議 法人事務局	令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援事業申請書に記載	需要調査・分析、SWOT分析, ステークホルダーからのヒアリング含む
	B.心身健康科学科／通学課程の設置	準備室 大学マネジメント戦略実行会議 法人事務局	【新学科開設／補助金】令和6年度　心身健康科学科（通学課程）設置認可申請書に記載	需要調査・分析
	C.ヒューマンバイオ学部 バイオテクノロジー学科の設置	準備室 大学マネジメント戦略実行会議 法人事務局	【新学部開設】ヒューマンバイオ学部　バイオテクノロジー学科設置認可申請 【補助金】成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援申請書	需要調査・分析 ステークホルダーからのヒアリング含む
	D.収容定員の適正化	準備室 大学マネジメント戦略実行会議 法人事務局	人間科学部、保険医療医学部の収容定員の適正化（収容定員80％以上）を図る	入学定員減を実施
2. 教学マネジメントの強化	A. 教育研究の目的周知・徹底	自己点検・評価委員会	教育研究目的のさらなる周知化と浸透を図る	
	B. 3つのポリシー（AP/CP/DP）の明確化と実質化	自己点検・評価委員会 教務委員会	①新学科、新学部の3つのポリシーを点検・評価・浸透をPDCAサイクルの中で実施する	
		自己点検・評価委員会	②成績評価の厳格化　GPA分析の活用、DP対応ルーブリック等の活用 学修成果の可視化と、分析結果の公表	全学年 学修成果の総合的分析・公表☆
		自己点検・評価委員会	③大学全体としての共通の評価方針（アセスメント・ポリシー、アセスメントマップ）の活用	
	C. カリキュラム・ポリシー（CP）に基づいた教育の質保証	自己点検・評価委員会	①新学部。新学科の履修系統図・ナンバリングの改編　及び大学全体での活用	
		IR室	③授業評価アンケート、学修ニーズの把握、及び可視化	全学年　学修ニーズの調査・分析☆
		FD/SD委員会	③組織的な教育を実現するための仕組みの構築　体系的FD/SDプログラムの推進	
	D. 初年次教育／教養教育／国家資格試験対策の再構築	教務委員会	①入学前教育、新入生オリエンテーション、基礎力養成などの順次的・体系的な実施	
		教務委員会	②全学リメディアル教育の導入と充実化	
		学修支援WG	③習熟度別クラス・少人数グループ学修の設定（国家試験対策）	
		教務委員会	④ピアサポート（学生）の活用、スチューデント・アシスタント（SA）体制の整備と質向上	
		教務委員会	⑤新学部・新学科の設置を踏まえた　全学共通科目の改修（コア科目）	
	E. 学生の能動的な学修を促すための取り組みと教育力及び教育の質向上	自己点検・評価委員会 教務委員会	①アクティブラーニング型授業と学外組織と連携した授業の積極的導入	アクティブラーニング実施率
		自己点検・評価委員会 教務委員会	②学生アンケート調査等の改善と有効活用　（学修成果の点検・評価の実施内容の改善、 授業評価アンケート、入学前アンケート、卒後アンケートの検討）	回収率の向上化率☆
		自己点検・評価委員会 教務委員会	③シラバスチェック体制の充実	シラバスチェック状況のチェック率
		自己点検・評価委員会 教務委員会	④FD・SDの実施計画の策定と充実化推進（2024年「教職員向けFD/SD研修プログラム」などを参考に）	FD/SD実施回数
		準備室　教務委員会	⑤新学部、新学科の研究環境、ラーニングコモンズの環境整備（新学科・新学部の設置に合わせて）	
		準備室　教務委員会	⑥デジタル教育教材の開発と授業内活用（新学科、新学部の設置準備も踏まえて）	
		自己点検・評価委員会　SD/FD委員会	⑦学生及び教職員のICT活用能力の向上（AI,データサイエンスのリテラシーレベル）	
	F. 成績の可視化の拡充	自己点検・評価委員会 教務委員会	①「GPA」の活用による成績の可視化	

学校法人早稲田医療学園　第2次中期計画　重点課題　行動目標　行動計画

2025～2029年

重点課題	行動目標	担当部署	行動計画	KPI (KeyPerformanceIndicator)
3．学生確保	A. 本学との接触機会の増加	広報課　広報委員会	①オープンキャンパスの開催日程、回数の適正化／オープンキャンパス充実（内容、スタッフの質向上）	オープンキャンパス実施回数、 参加者数、参加率
	B.入学定員の確保／収容定員の維持　☆	広報課　広報委員会	②資料請求者数増加	資料請求率
		広報課　広報委員会	③ガイダンス接触者数増加	ガイダンス接触者数
		広報課　広報委員会	④進学説明会参加校数増加	説明会参加校数
		広報課　広報委員会	⑤高校教員接触数増加（高校訪問、進学説明会等）	高校訪問実施回数、教員接触率
		広報課　広報委員会	⑥埼玉、東京以外の志願者数増加に向けた取り組み／大学減少県へのアプローチなど	
		広報課　広報委員会	⑦SNS・ホームページと受験生応援サイトの充実	ホームページ閲覧率、 リピート率など
		広報課　広報委員会	⑧資料請求者等のフォロー体制とダイレクトメールの活用	フォロー数（率）
		広報課　教務委員会	⑨高大接続強化（出前授業、体験授業などの充実）	高大連携校数
	C. 入試制度改革	入試委員会	①高校生を対象とする科目履修生制度の整備／入学後の単位化	
		大学マネジメント戦略実行会議 法人事務局	③意欲ある質の高い入学生確保に向けた奨学金制度の検討	
		入試委員会	④入学者選抜区分の整理と区分・意義の検討	
		教務委員会	⑤入学前教育の充実と合格者へのアフターケア	
		広報委員会　広報課	⑥入学実績のある高校への積極的な広報活動	
		入試委員会	⑦学力の3要素を踏まえた多面的・総合的に評価する入学者選抜の実施	
			⑧多様な背景を持つ受験者を受け入れるための入試区分の設定	
		入試委員会　広報委員会	⑨入学者の追跡調査の実施と入試制度・広報への反映	
	D.担任教員、科目担当教員による学修支援の強化	教務委員会	①担任制度の機能強化	
			②成績不振学生に対する個別指導の強化	
			②オフィスアワーの明示	
	E.学生の成長を促す学生生活支援の強化	学生委員会	①学生相談体制（心身両面）の整備・拡充（担任制度、保健室、キャンパス相談室）	
		学修支援WG　教務委員会	②1年次前期のサポート体制の強化（修学上の不安や悩み、精神的孤立の解消や居場所づくりの支援、学習支援WGの学修支援の検討）	
		教務委員会　学生委員会	③障がいのある学生への支援体制の構築	
			④自主的な学修を促す環境整備と快適な生活環境の整備	
		教務委員会	⑤奨学金制度の充実、利用案内周知	
	F.正課外活動全般の活性化（インターンシップ、国際交流、ボランティア等）	教務委員会	①課外活動全般の活性化	
		教務委員会	②学内諸活動に積極的に関わる学生数の増加	
	G.授業方法等の取り組みの活性化	準備室　教務委員会	企業連携科目、地域連携科目、インターンシップ科目等、実践的な科目の設置	

学校法人早稲田医療学園　第2次中期計画　重点課題　行動目標　行動計画
2025～2029年

重点課題	行動目標	担当部署	行動計画	KPI (KeyPerformanceIndicator)
4. 研究体制	A. 全学的な研究事業の構築	研究委員会	①心身健康科学に関する学内共同研究費の活用	共同研究数
		研究委員会	②学内表彰制度	表彰数（T＆M財団）
		学会、研究委員会	③日本心身健康科学会誌、紀要を通した全学的・研究成果の公表	掲載数
	B. 研究成果の発信	学会、研究委員会	①学会誌、ホームページを使った研究成果の発信	
		学会、研究委員会	②シンポジウム・研究会・学術集会の開催	
		学会、研究委員会	③大学院生の研究指導を通した研究成果の公表促進	学会誌への掲載数
		大学院教務委員会	④大学院研究科の論文等指導体制の充実	
	C. 研究活動の促進に向けた研究環境整備	法人事務局　総務課	①補助金制度を活用した計画的な研究設備・施設の充実	
	D. 外部資金等の申請・獲得数の向上	総務部	①外部資金の募集情報の提供、申請、執行、報告などの支援体制の整備	外部資金獲得数
		大学院教務委員会	②科学研究費補助金の採択率向上に向けた学内制度及び研修体制の設計	科研費獲得数
		大学院教務委員会	③学外研究者との共同研究による研究分担者として採択件数の増加	
6. 国際化推進	A. 短期留学・海外研修等に参加しやすい環境の整備	国際交流室 教務委員会	① 学生の海外研修および短期留学の促進	
		国際交流室 教務委員会	②海外からの留学生受け入れ促進	
		国際交流室 教務委員会	④専門領域のグローバル教育の充実	
		国際交流室 教務委員会	⑤留学奨学金制度（日本学生支援機構等）活用による促進	
	B. グローバル医療人材の育成・促進	国際交流室 教務委員会	②海外事業提携校との連携充実	
		国際交流室 教務委員会	①海外の事業連携大学との共同研究事業の推進	
		国際交流室 教務委員会	②海外の事業連携大学（東京健康科学大学ベトナム附属病院及び研究所）との心身健康科学研究の共同プロジェクトの推進	
7. 地域連携・産学官連携推進	A.地域産学連携、企業連携の推進	準備室	①地域・産学・企業の新学科、新学部を含む需要調査	ステークホルダーからのヒアリング実施
		準備室	①定期的な連携協議会の実施	
		準備室	②地域連携科目のカリキュラム導入、社会実装科目・社会貢献科目のカリキュラム導入	SWOT分析 ステークホルダーからのヒアリング含む
		地域産学連携センター	④関連機関（自治体、企業団体、産業プラットフォームなど）との連携した研修会・セミナー・協議会の開催	SWOT分析　ステークホルダーからのヒアリング含む
	B.社会人に向けた地域との連携事業	教務委員会	⑥リカレント・リスキル教育プログラムの提供	科目数と受講生数の推移
		大学院教務委員会	⑤公開講座の充実／サイエンスカフェの充実化	
		準備室	②企業連合、自治体プラットフォームの心身健康増進事業への参画	
		危機管理委員会	③防災・減災・災害対策事業への参画	
		準備室　地域産学連携センター	④企業・自治体の教育・研究連携事業の推進	

学校法人早稲田医療学園　第2次中期計画　重点課題　行動目標　行動計画

2025～2029年

重点課題	行動目標	担当部署	行動計画	KPI (KeyPerformanceIndicator)
8．財政基盤の強化 （キャンパス整備計画含む）	A. 財務基盤の強化	法人事務局	①戦略的人材募集活動による有効人材確保	
		法人事務局	②寄付金収入の拡大	
		法人事務局	③戦略的な補助金申請や外部研究資金の採択強化	
		法人事務局	④経費支出の適切な見直し（業務の合理化・効率化、省エネルギー対策）	
		法人事務局	⑤人件費の適正化（多様な雇用形態の導入、学部人件費の設定、人員構成の適正化）	公募型補助金の獲得率
		法人事務局	⑥学費・奨学金等の見直し	
	B. 経営ガバナンスの強化	法人事務局	①理事会、評議員会、監事及び常任理事会の役割の明確化	
		法人事務局	③大学教学組織の見直しと意思決定、執行機能体制の強化	
		法人事務局	④危機管理体制の強化	
	C社会の需要に適応した教育組織の構造転換	法人事務局	①時代の趨勢、社会の変化を踏まえた構造転換：学部等改組転換及び設置構想	
	D. 目標の実効化を支援する組織体制の強化	大学マネジメント戦略実行会議	①IRと自己点検・評価の強化	
		法人事務局	②事務組織体制の恒常的な強化	
		法人事務局	③全学委員会のあり方の検討、強化	
		法人事務局 大学マネジメント戦略実行会議	④中期計画の推進と検証のための体制	
		法人事務局 大学マネジメント戦略実行会議	⑤中期計画に連動した事業計画 進捗状況の把握及び計画的な実施	
	E. 施設・設備の整備	法人事務局	①新学科・心身健康科学科（通学課程）の設置に伴う蓮田キャンパスの改修、整備計画の実施	
		法人事務局	②新学部・バイオヒューマン学部の設置に伴う新校舎の建設（蓮田キャンパス）計画ほかの実施	
		法人事務局	①学修環境や課外活動の制度・施設の充実	
	F. 教員人事制度と事務職員人事制度の見直し	法人事務局	①多様な雇用形態の導入と見直し	
		法人事務局	②教職員の優れた取り組みを評価する人事考課制度の構築☆	
	G. 卒業生との連携 情報提供による寄付、大学広報の活性化	法人事務局	①卒業生に対する情報提供の充実　　寄付金募集活動の継続	
備考			行動計画の各内容は、時代/社会の動向、高等教育に対する行政・企業等の動きに対応するため適宜変更修正を行う。 その内容は、年度ごとのアクションプランの中で、進捗管理を含めて反映させる。	KPIの目標値設定は2025年4月以降、 全学的に検討する